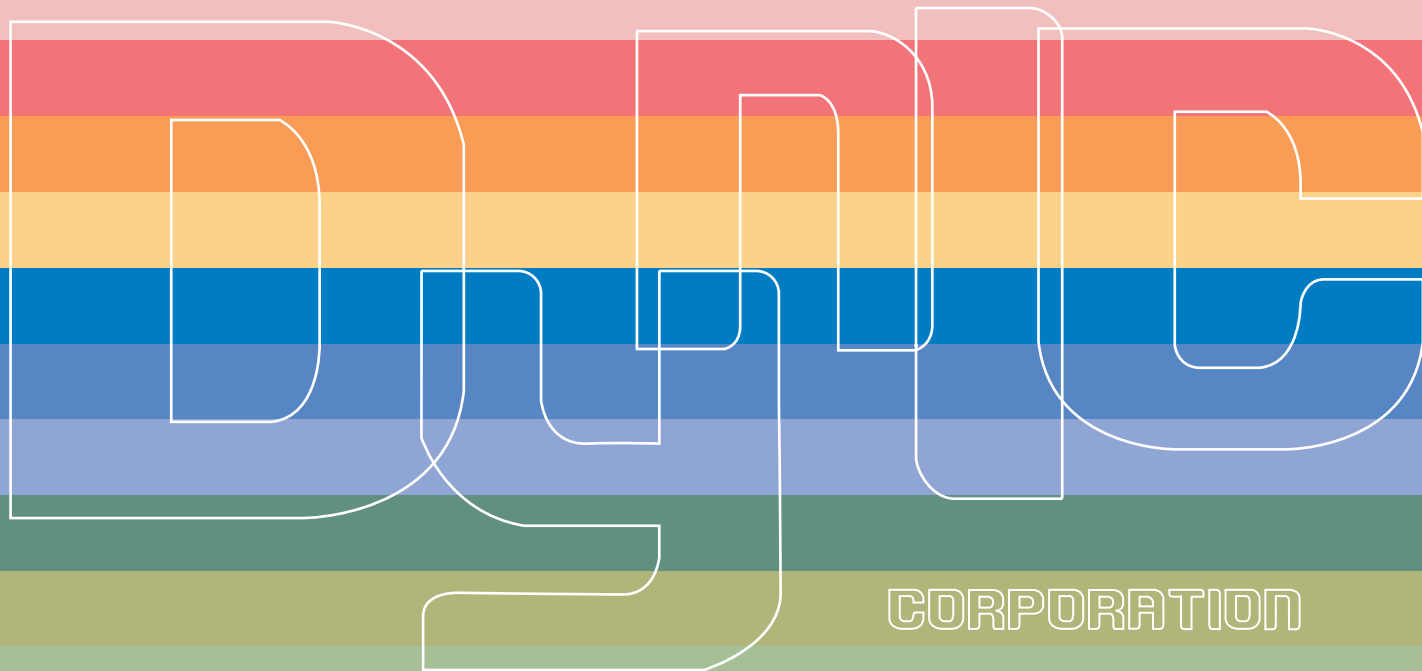


(証券コード 3551)



第152期報告書

平成26年4月1日～平成27年3月31日



技術の優位性 人の和

経営の理念

経営の基本方針

“For The Customer”

会社概要 (平成27年3月31日現在)

商号	ダイニック株式会社 DYNIC CORPORATION
本社	〒615-0812 京都市右京区西京極大門町26 TEL 075-313-2111 FAX 075-313-2116
東京本社	〒105-0004 東京都港区新橋6-17-19 (新御成門ビル) TEL 03-5402-1811 FAX 03-5402-3146 ホームページ http://www.dynic.co.jp
創立	1919年8月18日
資本金	57億9,565万円
発行済株式総数	42,523千株
社員数	グループ合計1,427名
営業所/事業所 (グループ含む)	札幌、東京、名古屋、京都、大阪、福岡、 香港、台湾、シンガポール、米国、タイ、 英国、中国、インドネシア、他
工場 (グループ含む)	滋賀、静岡、東京、埼玉、栃木、 シンガポール、米国、タイ、英国、中国、他
関連会社	国内6社、海外11社
主要商品	<ul style="list-style-type: none"> ●文具紙工品用クロス ●出版用クロス ●プリンターリボン ●銀行通帳用クロス ●フィルムコーティング製品 ●磁気関連製品 ●表示ラベル用素材 ●名刺プリンタ ●有機EL用水分除去シート ●パップ剤用フィルム加工 ●壁装材 ●カーペット ●自動車内装用資材 ●各種フィルター ●不織布 ●産業用ターポリン ●接着芯地 ●各種ファンシー商品 ●紙管紙器

役員 (平成27年6月26日現在)

取締役会長	細田敏夫
代表取締役社長	大石義夫
常務取締役	公文弘
常務取締役	羽田章
常務取締役	君塚明
常務取締役	河野秀昭
取締役	眞住慎也
取締役	市川仁司
取締役	木村博
取締役	北村圭正
取締役	小澤一雅
取締役	辻正次
常勤監査役	矢部明
常勤監査役	福岡浩三
監査役	大場将弘
監査役	角倉英司

- (注) 1. 取締役のうち、辻 正次氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役のうち、大場将弘、角倉英司の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

株主の皆様には、平素から格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社グループ第152期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶を申し上げます。

第152期の業績は、印刷情報関連事業や住生活環境関連事業では産業用ターポリンは比較的好調で、売上高は前期の水準をほぼ確保したものの、平成26年2月に発生した雪害の影響により利益面では下回り、連結ベースで別記のような結果となりました。

配当につきましては現状および来期以降の事業展開等を考慮して、一株当たり5円とさせていただきます。

平成26年の雪害によって、停止状態となっていた不織布製造ラインは、第153期からインテリアカーペットの生産をスタートに順次稼働を開始し、前半期中には全面再開することを見込んでおります。このような状況下で、業績のV字回復を目指し、当社グループの総力を挙げて、事業成長と環境貢献に取り組んでまいります。

今後ともより一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成27年6月

代表取締役社長 大石義夫



●PT.DYNIC TEXTILE PRESTIGE 建設着工

自動車資材関連を中心とした不織布材料の製造・販売を目的にインドネシアに設立したPT.DYNIC TEXTILE PRESTIGEの工場建設に着工し、平成27年6月頃の完成に向けて順調に建設が進められています。建設地であるGIIC工業団地内には、日系自動車メーカーやドイツの自動車部品メーカーも所在しており、ASEANの自動車産業はますます拡大されていくと予測されています。



建設中のPT.DYNIC TEXTILE PRESTIGE

●アルミ箔加工蓋材、新規用途の 医療器具関連で受注

今まで、当社のアルミ箔加工蓋材の主な用途は食品包材でした。今回、特殊な接着剤を使用したラミネートによる製品を開発し、当社のアルミ箔加工蓋材としては、初の医療器具用途であるカテーテル器具蓋材の注文を獲得しました。当社では、自社工場一貫生産による迅速な生産納期と、自社ブレンドホットメルトの豊富なラインナップを特長として、アルミ箔加工蓋材の新規用途獲得への拡充を図っています。



真岡工場のホットメルト加工機

●「昭和天皇実録」表紙素材に当社製布クロスを採用

平成2年より、宮内庁において24年の歳月をかけ編修され、平成26年8月に天皇皇后両陛下に奉呈し、東京書籍株式会社が一般に出版した「昭和天皇実録」の表紙に当社製布クロス「バクラムSK」が採用されました。品質と製品の安定供給方策を示し、競合他社との差別化を図った結果、受注を獲得することができました。平成27年3月27日に発売開始した本書は、全19冊が5年間かけて刊行される予定です。



書店に並ぶ「昭和天皇実録」



採用された布クロス「バクラムSK」

●埼玉工場、雪害からの復旧状況と今後の見通し

平成26年2月15日の記録的な大雪により、埼玉工場構内の天井が崩落し、不織布製造ラインが停止状態でありましたが、新しい工場建屋が完成し、建屋内のインフラ整備、設備修繕と設置を進め、インテリアカーペットの生産をスタートしております。これに引き続き、家電用フィルター、車輛用内装材と順次生産を再開し、前半期中には全ての商品の生産再開を予定しております。



生産開始した不織布製造ライン

■経営の実績 当期の概況

当連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日）におけるわが国経済は、円安の進行と、期の後半からの原油価格の大幅な下落等により企業業績には改善がみられます。一方、消費税増税や物価上昇により個人消費が足踏み状態ではありますが、全体的には緩やかな回復基調が継続しております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、平成26年2月の記録的な大雪により、当社埼玉工場の一部建屋損壊で不織布事業の生産が出来なくなったため、利益面で大きな影響はありましたが、引き続き原価低減をはじめとして収益改善への取り組みを継続してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は41,051百万円（前期比0.1%減）となりました。利益面につきましては、営業利益656百万円（前期比45.5%減）、経常利益873百万円（前期比28.5%減）、当期純利益は853百万円（前期比66.5%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高または振替高が含まれております。

■印刷情報関連事業

印刷被写体においては、書籍装幀用クロスが期を通じて安定的に受注し前期比増となりました。ただし、内容的には特需的な要素が多く出版市場自体は縮小傾向にあります。

文具用途のレザー製品は、輸出を中心に堅調に推移し前期比増となりました。

産業用の品質表示用ラベルは、国内外ともに堅調に推移し前期比増となりました。

印刷用フィルムは、自動販売機ディスプレイ用途が堅調に推移し前期比増となりました。

印字媒体においては、ラベル等の印字用熱転写リボンが海外販売が好調で前期比増となりました。

その結果、当セグメントの売上高は18,520百万円（前期比8.0%増）、営業利益は1,049百万円（前期比9.2%減）となりました。

■住生活環境関連事業

壁装材は、消費税増税後の住宅着工件数減少による売上減で前期比減となりました。

不織布は、平成26年2月の大雪による当社埼玉工場の一部建屋損壊の影響で今期は埼玉工場での生産を再開することが出来ず大きく売上を落としました。

産業用ターポリンは、復興関連および樹脂運搬用コンテナは期を通じて堅調に推移しましたが、鉄道関連の落ち込み等もあり前期比減となりました。

その結果、当セグメントの売上高は11,239百万円（前期比12.6%減）、営業利益は390百万円（前期比36.8%減）となりました。

■包材関連事業

医療用パップ剤用フィルム加工は、堅調に推移し前期比増となりました。

食品包材・蓋材は、海外からの受注は堅調であったものの、国内販売は引き続き低調であり前期比減となりました。

その結果、当セグメントの売上高は5,845百万円（前期比1.8%減）、営業利益は126百万円（前期比41.8%減）となりました。

■その他

ファンシー商品は、ノート・スケジュール帳等が好調で前期比増となりましたが、衣料用途関連は前期比減となりました。

その結果、売上高は6,730百万円（前期比4.0%増）、営業利益は284百万円（前期比23.1%減）となりました。

■対処すべき課題

次期のわが国経済は、引き続き企業収益の改善が見込まれ、雇用改善や賃上げ等により、景気は緩やかに回復していくと思われまます。

次期の当社グループにおきましては、平成26年2月の大雪により生産不能となっておりました埼玉工場の不織布事業が生産再開いたします。

平成27年4月からはインテリアカーパーットの生産が開始され、フィルター、車輪関連においても順次生産再開を予定しており、完全復旧に向けての取り組みを急ピッチで進めております。

このような状況下、代替原料・設計仕様変更等、徹底した原価低減活動に努め、省エネ対策も含めたコスト低減など更なる採算性の改善を進め、収益基盤の強化に取り組んでまいります。

当社グループはコーティング技術を核とした複合技術の強みを活かし、多岐にわたる加工技術を武器に、環境対応型の高機能・高付加価値製品の開発促進を更に強化してまいります。

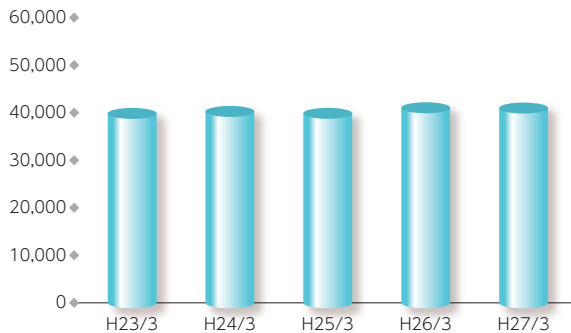
また、本年より施行されるコーポレートガバナンス・コード基本原則の実現に向けて、現在整備を進めております。

更なるコーポレートガバナンスの強化に積極的に取り組み、企業の社会的責任を果たすとともに、内部統制の維持・向上、リスク管理体制の強化を継続的に進め、透明性の高い経営体制のもとで、株主の皆様をはじめとするステークホルダーに対する経営責任と説明責任を果たしてまいります。

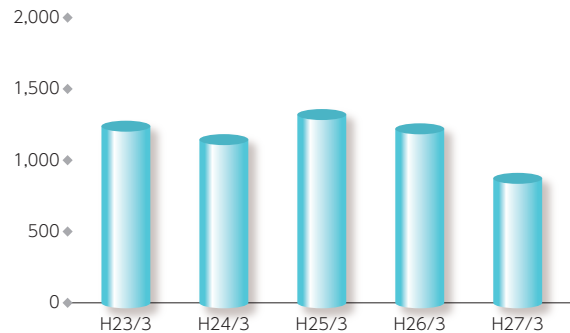
株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

業績ハイライト (連結)

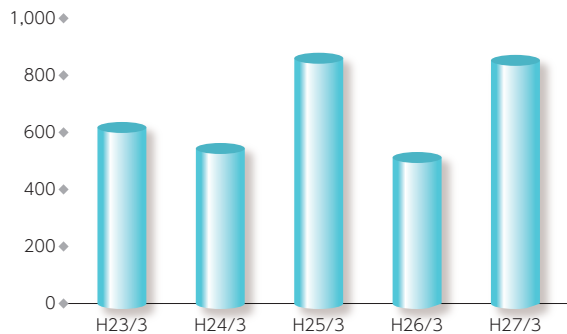
■売上高 (単位：百万円)



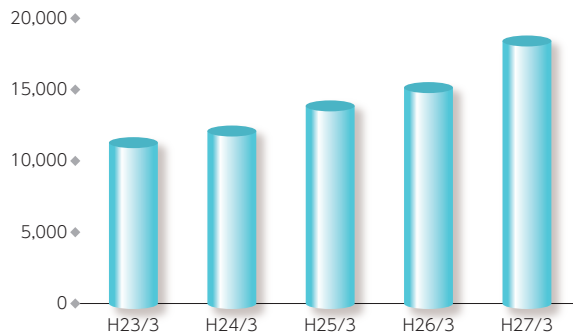
■経常利益 (単位：百万円)



■当期純利益 (単位：百万円)



■純資産 (単位：百万円)



		平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
売上高	(百万円)	39,912	40,325	39,935	41,077	41,051
営業利益	(百万円)	1,400	1,224	1,310	1,204	656
経常利益	(百万円)	1,238	1,144	1,320	1,221	873
当期純利益	(百万円)	617	544	860	512	853
売上高営業利益率	(%)	3.5	3.0	3.3	2.9	1.6
純資産	(百万円)	11,281	12,100	13,856	15,139	18,403

財務諸表の概要（連結）

貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	前 期	当 期
	平成26年3月31日	平成27年3月31日
資産の部		
流動資産	20,932	21,842
現金及び預金	2,822	3,469
受取手形及び売掛金	9,817	10,131
たな卸資産	6,695	7,142
繰延税金資産	481	606
その他の流動資産	1,212	599
貸倒引当金	△95	△105
固定資産	25,549	29,882
有形固定資産	15,376	17,549
建物及び構築物	3,032	3,089
機械装置及び運搬具	1,286	1,723
土地	9,977	10,260
その他の有形固定資産	1,081	2,477
無形固定資産	37	36
投資その他の資産	10,136	12,297
投資有価証券	6,466	8,527
繰延税金資産	140	224
その他の投資	3,627	3,644
貸倒引当金	△97	△98
資産合計	46,481	51,724

科 目	前 期	当 期
	平成26年3月31日	平成27年3月31日
負債の部		
流動負債	20,084	20,213
支払手形及び買掛金	7,705	8,437
短期借入金	10,084	8,661
未払法人税等	50	90
設備関係支払手形	203	619
その他の流動負債	2,042	2,406
固定負債	11,258	13,108
長期借入金	4,736	6,787
退職給付に係る負債	2,294	1,839
再評価に係る繰延税金負債	1,501	1,368
その他の固定負債	2,727	3,114
負債合計	31,342	33,321

科 目	前 期	当 期
	平成26年3月31日	平成27年3月31日
純資産の部		
株主資本	12,044	12,685
資本金	5,796	5,796
資本剰余金	945	945
利益剰余金	5,333	5,974
自己株式	△30	△30
その他の包括利益累計額	3,095	5,439
その他有価証券評価差額金	989	2,482
土地再評価差額金	2,596	2,729
為替換算調整勘定	△487	99
退職給付に係る調整累計額	△3	129
少数株主持分	—	279
純資産合計	15,139	18,403
負債・純資産合計	46,481	51,724

損益計算書

(単位：百万円)

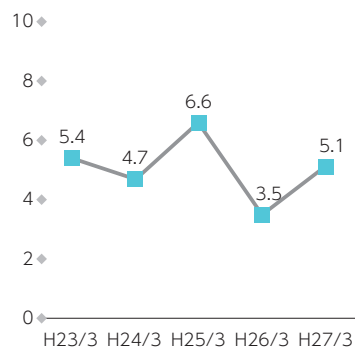
科目	前 期 平成25年4月1日～ 平成26年3月31日	当 期 平成26年4月1日～ 平成27年3月31日
売上高	41,077	41,051
売上原価	33,218	33,731
売上総利益	7,859	7,320
販売費及び一般管理費	6,655	6,664
営業利益	1,204	656
営業外収益	470	671
営業外費用	453	454
経常利益	1,221	873
特別利益	194	2,420
特別損失	668	2,360
税金等調整前当期純利益	747	933
法人税、住民税及び事業税	149	185
法人税等調整額	86	△91
少数株主損益調整前当期純利益	512	839
少数株主損失 (△)	—	△14
当期純利益	512	853

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	前 期 平成25年4月1日～ 平成26年3月31日	当 期 平成26年4月1日～ 平成27年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	543	1,910
投資活動によるキャッシュ・フロー	△694	△1,866
財務活動によるキャッシュ・フロー	58	339
現金及び現金同等物に係る換算差額	119	74
現金及び現金同等物の増減額	26	457
現金及び現金同等物の期首残高	2,588	2,614
現金及び現金同等物の期末残高	2,614	3,071

自己資本当期純利益率 (単位：%)



株式の状況

会社の株式に関する事項 (平成27年3月31日現在)

発行可能株式総数	150,000,000株
発行済株式総数	42,523,735株 (自己株式135,706株を含む)
株主数	3,574名

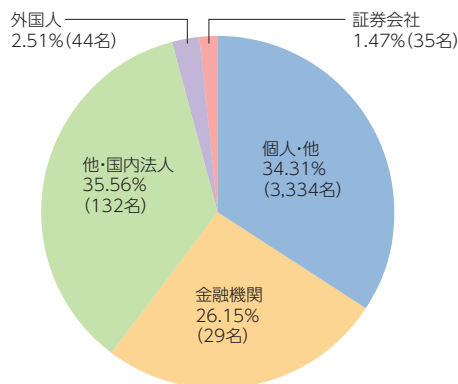
当社の大株主 (上位10名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
ニックグループ持株会	1,944	4.58
株式会社良品計画	1,298	3.06
三井住友海上火災保険株式会社	1,211	2.85
株式会社ヤクルト本社	1,034	2.43
株式会社三井住友銀行	1,000	2.35
みずほ信託銀行株式会社	1,000	2.35
住友不動産株式会社	987	2.32
株式会社滋賀銀行	960	2.26
株式会社武蔵野銀行	960	2.26
オー・ジー株式会社	863	2.03

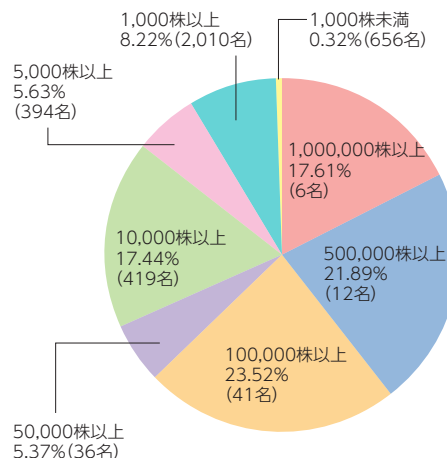
(注) 持株比率は自己株式 (135,706株) を控除して計算しております。

分布状況

所有者別



所有数別



ダイニックグループ (平成27年3月31日現在)

(国内)	(海外)
ダイニック株式会社	台湾科楽史工業股份有限公司
ダイニック・ジュノ株式会社	NC STAFLEX CO.,PTE.,LTD.
大和紙工株式会社	DYNIC (H.K) LTD.
ニックプレート株式会社	DYNIC USA CORP.
ダイニックファクトリーサービス株式会社	THAI STAFLEX CO., LTD.
オフィス・メディア株式会社	DYNIC (U.K) LTD.
大平産業株式会社	大連大尼克辦公設備有限公司
	昆山司達福紡織有限公司
	達妮克國際貿易(上海)有限公司
	TPCNIC CO.,LTD.
	PT.DYNIC TEXTILE PRESTIGE

本社および事業所 (グループ含む)

京 都 本 社	京都市右京区西京極大門町26 〒615-0812 TEL (075) 313-2111
東 京 本 社	東京都港区新橋6-17-19 (新御成門ビル) 〒105-0004 TEL (03) 5402-1811
王 子 分 室	東京都北区浮間5-4-44 〒115-0051 TEL (03) 3966-9333
大阪支社営業所	大阪市中央区南船場2-5-12 (クリスタファイビル) 〒542-0081 TEL (06) 6262-3010
名古屋支社営業所	名古屋市東区葵3-15-31 (千種ニュータワービル) 〒461-0004 TEL (052) 979-2370
札幌営業所	札幌市白石区中央三条4-3-47 〒003-0013 TEL (011) 825-1344
福岡営業所	福岡市博多区東光2-20-22 〒812-0008 TEL (092) 451-9232
滋賀工場	滋賀県犬上郡多賀町大字多賀270 〒522-0341 TEL (0749) 48-1717
埼玉工場	埼玉県深谷市内ヶ島500 〒366-0831 TEL (048) 572-3311
王子工場	東京都北区浮間5-4-44 〒115-0051 TEL (03) 3966-0171
富士工場	静岡県富士市宇東川西町1-2 〒417-0854 TEL (0545) 52-3885
真岡工場	栃木県真岡市松山町16 〒321-4346 TEL (0285) 82-4121

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	
定時株主総会の基準日	3月31日	
定時株主総会 剰余金の配当基準日	3月31日 (中間配当を行なう場合は9月30日)	
定時株主総会	6月下旬	
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	
事務取扱場所	みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部	
	証券会社に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵便物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問合せ先	お取引の証券会社等になります。	フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く9:00~17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主 配当金受取り方法 の変更等)		みずほ証券 本店および全国各支店 みずほ信託銀行 本店および全国各支店
未払配当金のお支払い	みずほ信託銀行 みずほ銀行	本店および全国各支店 本店および全国各支店
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問合せ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取以外の株式売買はできません。 証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行なっていた必要があります。
上場証券取引所	東京	
証券コード	3551	
公告方法	当社のホームページ (http://www.dynic.co.jp) に掲載します。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。	



〒105-0004
東京都港区新橋 6-17-19 (新御成門ビル)
TEL 03-5402-1811 FAX 03-5402-3146
<http://www.dynic.co.jp>

この報告書の表紙は当社製品「レーヌカバー」を使用しています。

UD FONT
見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。